

## 令和５年度避難地域鳥獣対策支援業務 委託仕様書（案）

### 1 目的

避難地域１２市町村において、野生鳥獣対策を通して、地域住民がコミュニティを再構築しながら、地域主体で効率的な対策を推進できるように避難地域鳥獣対策支援員（以下「支援員」という）による支援を行い、今なお、避難地域の住民帰還の条件にあがっている（令和４年度住民アンケート調査）、野生鳥獣対策について取組を推進することで、住民帰還を促進することを目的とする。

### 2 対象市町村について

避難１２市町村（田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯舘村）を対象とする。

### 3 業務

#### （１）受託事業者本社業務

##### ア 支援員の配置、労務管理・安全管理業務

富岡町内に事務所を設置し、鳥獣対策に知識を有する職員（支援員）を６名採用し、配置すること。

支援員から日々、業務の報告・相談を受けるとともに、きめ細かな指揮命令を行う。なお、支援員を総括し、指揮するリーダーを支援員６名の中から１名設定すること。

また、支援員の勤怠管理を行うとともに、支援員が業務を遂行するにあたり、放射線による被曝等の影響が最小限となるよう適切な指導・管理を行うこと。

##### イ 痕跡情報等分析の支援員補助・支援員業務の効果検証

支援員が行う有害鳥獣の痕跡情報や被害情報等の収集・分析について専門的知見から助言すること。

また、支援員業務についての効果検証を行うこと。

##### 【提案事項】

支援員業務の効果検証をする段階にきており、どの取組について、どのような効果検証の手法が考えられるか、有効性を踏まえて提案をすること。

##### ウ 避難地域の痕跡、被害情報データベースの作成

支援員が収集した情報や地域住民がアプリケーションシステム等により登録した情報について、県自然保護課の ArcGIS に反映させ、避難地域の鳥獣対策の情報の集約を図るとともに見える化を進めること。

##### 【提案事項】

県では、ArcGIS の運用と避難地域における鳥獣対策の情報集約が大きな課題となっていることから、情報収集のプロセスや統合後の効果的な活用方法について提案をすること。

## エ 事業の進捗管理、経理業務

事業の進捗状況を管理し、支援員に適切な指導を行うとともに、事業経費について専用の帳簿を作成し、適切な決算を行うこと。

## (2) 支援員業務

### ア 避難１２市町村における鳥獣被害対策に関する住民の合意形成の促進活動

鳥獣被害対策として集落を防除柵で囲う等の対策を実施する場合、住民の合意を得る必要があるため、市町村職員を補佐して住民への説明などを実施すること。

#### 【提案事項】

避難地域における対策は、地域の帰還状況や実情を踏まえながら、少しずつ地域住民主体による対策を導入していくべき段階に入ってきている。そのような中で、どのようにすれば、どのような地域で住民主体の対策を実施できると考えるか。また、帰還が十分に進まない地域においては、どのような手法、過程を経て、住民主体の対策を取りうるか。令和５年度事業期間内で実施可能な業務を前提として提案をすること。

### イ 避難１２市町村における鳥獣被害対策等に関する住民の相談対応・指導

住民から鳥獣の生態や鳥獣被害について相談を受け、適切な対策等の助言や指導を実施すること。

#### 【提案事項】

避難地域住民における支援員の認知度は高まっており、緊急通報や急な現場対応の機会も非常に増えている。全てを支援員が対応・解決することが難しくなっている中で、住民の利便性を担保しながら、市町村等と連携して、相談対応することが重要となっている。そのような視点を踏まえて、令和５年度中に、どのような体制で相談対応を進めていくべきか提案をすること。

### ウ 避難１２市町村が策定した鳥獣被害対策等に関する個別計画等の円滑な実施のため、市町村職員の活動を支援

避難１２市町村が平成２９年度から鳥獣対策に係る個別計画を策定しており、令和５年度においても計画に基づいた事業が実施されるため、市町村職員を技術的にサポートすること。

#### 【提案事項】

特定復興再生拠点区域の解除が進んでいるが、解除区域は、まだ住民も少ないエリアであり、野生鳥獣が侵入しやすい環境でもある。また、解除区域は、対策の主体が環境省から市町村に移行することになり、市町村の対策負担の増大が想定されることから、市町村が、解除区域を含めて、どのような対策を打ち立て、個別計画をどのように自らの力で策定できるよう導けるか提案をすること。

また、近年、避難地域ではサルの市街地出没が急増しており、問題となっている。そのような中で、県では、令和３年度にニホンザル管理計画を改定し、新たに加害レベル評価を導入しており、避難地域でニホンザル被害が生じている自治体において、加害レベル評価に基づいた対策を進めていきたいと考えている。

そこで、避難地域における自治体にどのようにニホンザル管理実施計画の策定を支援できるか提案をすること。

- エ 避難１２市町村における有害鳥獣の生息及び被害状況の情報収集、情報発信  
支援員は、イノシシ等の有害鳥獣の生息状況及び被害状況を調べる。調査においては市町村や住民等からの情報収集も行うこと。

また、収集した情報や地域で実施できる効果的な対策等について、ニュースレターにまとめて、定期的に市町村や住民等に向けて発信すること。

【提案事項】

地域住民からの効果的な生息及び被害状況の情報収集方法について提案をすること。

また、市町村や住民に発信していくために、現在、ニュースレターを定期発行しているところだが、今後、さらに多くの方に見て、理解いただくために、どのようなツール、チャンネルでどのように発信していくことが効果的であるか提案をすること。

- オ 避難１２市町村職員の鳥獣被害対策に係る人材育成(研修会)の開催支援  
人材育成のため研修会を実施するに当たり、市町村との調整や専門技術を生かした研修会運営などの支援を行うこと。

【提案事項】

避難１２市町村では、住民向け、自治体職員向けに様々な鳥獣被害対策に係る人材育成（研修会）が実施されている。

特に自治体職員の鳥獣対策の見識が高まりつつある中で、いつ、どのような内容で研修を進めていくことが効果的であるか提案をすること。

- カ その他

県が行う避難１２市町村での鳥獣被害対策を支援する業務と連携すること。

#### 4 事務所の設置場所について

避難地域鳥獣対策支援員が常駐する事務所は富岡町に設置するものとする。

#### 5 配置する職員について

- ア 支援員の選考と委嘱

支援員は受託者の雇用者のうちから知事が委嘱することとする。

支援員の選考にあたっては、選考会を開催し、福島県自然保護課も参加することとする。

※支援員は、大学又は専門学校で生物学、森林科学を学んで、鳥獣等に関する知識を有する者、もしくはこれに相当する学歴・資格・職歴のある者とする。

※支援員の資格条件として普通自動車免許を必須とする。

- イ 勤務条件

受託者の規定による。その他は避難地域鳥獣対策支援員設置要領のとおり。

#### 6 業務委託期間

契約締結の日から令和６年３月３１日（日）まで

## 7 支援員への支給機材等

人件費(社会保険、労災保険、通勤手当等、諸手当含む)

旅費(日当、出張等の場合宿泊費等)

住居、活動用車両の借り上げ費

事務所賃料(1カ所借用を想定)

事務機材等(ノートパソコン、タブレット、スマートフォン、GIS他各種アプリケーション、調査機材一式等)

※ただし、新たに取得した機材は、年度末の事業終了時に福島県に帰属するものし、台帳で管理する。

調査機材一式

ArcGIS 保守費用(導入済み6台のアプリケーションソフトの保守費用)

通信費(スマートフォン等の通信費)

その他消耗品等

## 8 提出書類等

### (1) 事業開始及び完了後

#### ア 着手届(第1号様式)

業務実施スケジュール、責任者・担当者一覧を添付すること。

#### イ 完了届(第2号様式)

収支報告書を添付すること。

### (2) 実施報告(成果品)

事業実施報告書(第2-2号様式)

#### ① 実施概要

#### ② 日報(写真等添付)

#### ③ ニュースレター等制作物一覧

#### ④ 収支報告書

なお、②と④については実績を翌々月10日(4月実績は6月10日)までに提出すること。